いで 議会だより

第61号
平成30年（2018年）5月発行

発行　井手町議会
編集　議会広報編集委員会
京都府綴喜郡井手町井手南玉水67
☎ 0774-82-6172（直通）
http://www.town.ide.kyoto.jp/

井手小学校の新1年生

出席者160名で盛大に開催された「多賀ことぶき会」総会

新しい議員が決まりました …… 2P
平成30年度予算 …… 4P
一般会計で実施する主な事業 …… 5P
会計別予算・町長の予算編成方針 …… 6P
3月定例会で決まった事 …… 7P
町政を問う …… 9P
井手町歴史散歩 …… 16P

ごあいさつ

議長　**岡田久雄**

この度、不肖私、議員の皆様方のご推挙をいただきまして井手町議会議長の要職に就任することになりました。まことに身に余る光栄であります。

私は、本町議会議員として12年、井手町の発展と住民福祉の向上のため努めてまいりました。

ここに、皆様のご推挙を受けましたうえは、身を挺してそのご厚情に対しお報いする覚悟を新たにしているところであります。

議会運営につきましては、議会運営委員会の意見を尊重しながら、公正無私を旨とし、言論の府として、町議会が円満に運営されますよう誠心誠意努力する所存であります。

多様化する住民のニーズに応えるよう行政と議会が一体となって井手町の発展と住民福祉の向上をめざし、職責を全うする覚悟でありますので、重ねて皆様のご支援、ご協力をお願い申しあげます。

いま、井手町では4つの大きな事業が前進しています。

1つは白坂テクノパーク（工業団地）等の開発です。

2つには宇治木津線道路の早期実現です。

3つには平成33年開校されます京都府立特別支援学校です。

4つにはJR奈良線の高速化・複線化の早期実現です。

これらの事業により井手町は、この5、6年で大きく未来に向かって変わって行きます。その元年になるのが本年だと思います。

井手町は、歴史的にも観光的にもとても魅力的な町です。また、高齢者、障害者、子育て世代にも手厚い支援をしている町です。

これからも議会と行政が住民の皆様に寄り添って、同じ方向に向かって進んで行かなければならないとの思いを申し上げ、議長就任のあいさつとさせていただきます。

副議長　**西島寛道**

監査委員　**村田忠文**

新しい議員が決まりました！

平成30年5月2日現在・議席順・敬称略

総務文教常任委員会

委員長	谷田　利一
副委員長	西島　寛道
委員	岡田　久雄
委員	丸山　久志
委員	谷田みさお

産業厚生常任委員会

委員長	木村　武壽
副委員長	脇本　尚憲
委員	古川　昭義
委員	村田　忠文
委員	中坊　陽

議会運営委員会

委員長	中坊　陽
副委員長	木村　武壽
委員	谷田　利一
委員	西島　寛道
委員	丸山　久志
委員	谷田みさお

議会広報編集委員会

委員長	中坊　陽
副委員長	脇本　尚憲
委員	谷田　利一
委員	岡田　久雄
委員	木村　武壽

交通対策特別委員会

委員長	古川　昭義
副委員長	西島　寛道
委員	村田　忠文
委員	丸山　久志
委員	谷田みさお

城南衛生管理組合議会

議員	丸山　久志
議員	木村　武壽

京都府後期高齢者医療広域連合議会

議員	中坊　陽

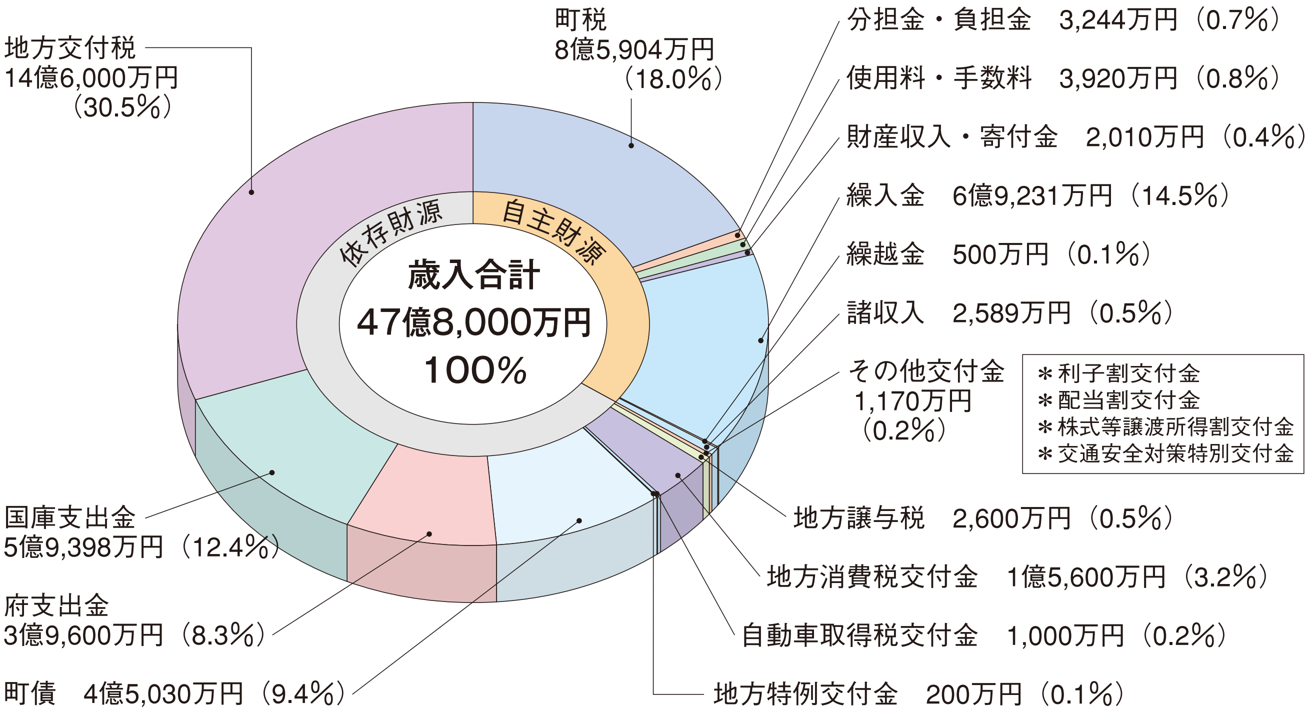
京都地方税機構議会

議員	脇本　尚憲

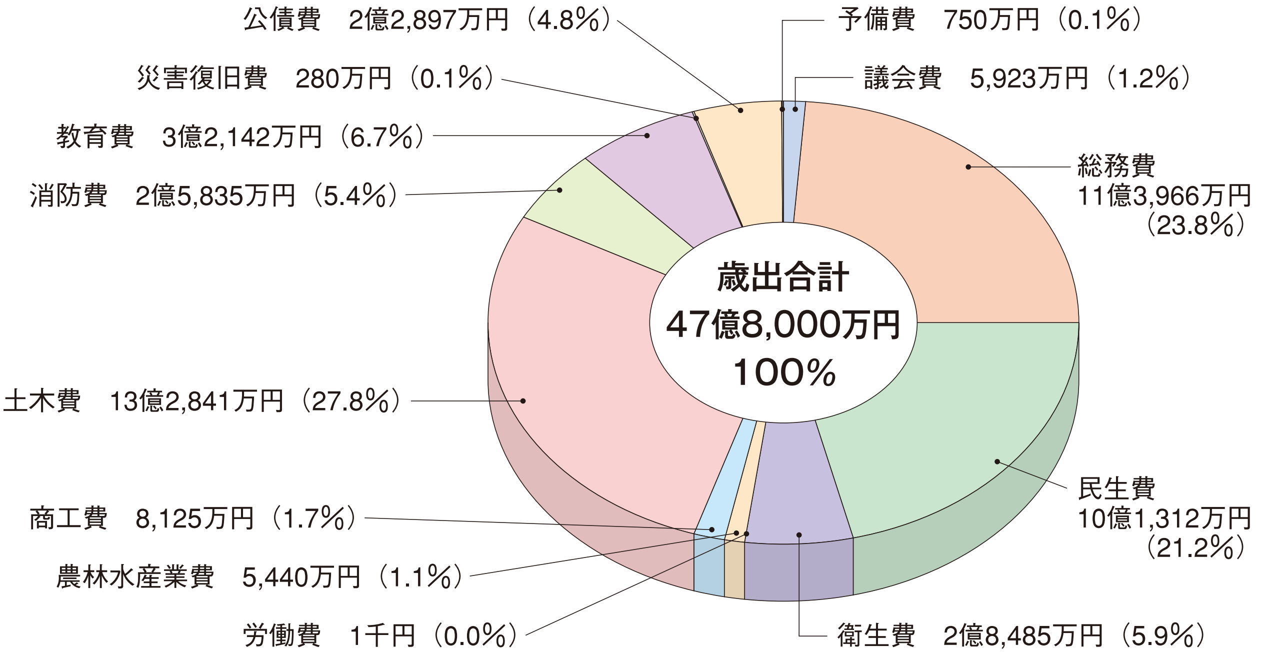
住民要望実現へ積極的な予算編成

一般会計予算 47億8,000万円

歳入　基金を有効に活用



歳出　学校給食費の全額補助・JR玉水駅の周辺整備



※ 各項目別金額は万円未満四捨五入

一般会計で実施する主な事業

●は新規事業

住民生活の充実に

● 合併60周年記念事業	280万円
井手応援隊活動拠点運営事業	129万円
● イントラネットシステム機器更新	5,900万円
ＪＲ奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金	1億 22万円
ＪＲ玉水駅周辺整備	9億 4,600万円
ＪＲ玉水駅西交通広場整備	440万円
企業立地促進助成	3,237万円

安心・安全・環境保護に

防犯カメラ整備（3台）	180万円
住宅用太陽光発電システム等設置補助	200万円
木造住宅簡易耐震改修助成	150万円
木造住宅耐震シェルター設置助成	150万円
防火水槽設置等（2ケ所）	3,200万円
有害鳥獣駆除	617万円

福祉・教育の向上に

学校給食費支援事業	2,070万円
英語指導助手	2,860万円
バリアフリー整備	6,408万円
子育て支援医療費	2,473万円
英検・数検チャレンジ推進事業	55万円

健康的な生活のために

二十歳からの健康づくり事業	70万円
予防接種事業	2,285万円
健康増進事業（がん検診、後期高齢者健診）	1,457万円
高齢者人間ドッグ助成	61万円

まちの活性化のために

● 良質米出荷奨励事業	50万円
婚活支援事業補助金	15万円
プレミアム付き商品券発行補助	1,230万円
新規就農者確保対策事業	300万円
町商工会振興事業	750万円
町道3号線道路改良	5,100万円

完成の待たれるJR玉水駅

給食費全額補助に

英語指導助手増員へ

町道3号線　道路改良

平成30年度　会計別予算

会計名		予算額	前年度比（%）
一般会計		47億 8,000万円	5.8 %
特別会計	国民健康保険	10億 5,654万円	- 19.2 %
	井手町水道事業	1億 9,056万円	- 9.9 %
	多賀地区簡易水道事業	6,792万円	35.8 %
	公共下水道事業	4億 4,411万円	1.1 %
	介護保険	8億 3,261万円	- 2.4 %
	後期高齢者医療	1億 519万円	8.4 %
	多賀財産区	293万円	- 4.6 %
合計		74億 7,985万円	0.0 %

町長の予算編成方針（要旨）

本町にとって最も重要となる、利便性の向上を図るためのJR奈良線の全線複線化、雇用創出と税収確保のための企業誘致、防災対策や住宅適地拡大のための宇治木津線の整備といった事業を前進させていく。子育て支援の充実と人口減少対策も視野に入れて保護者負担軽減として学校給食費の全額補助、JR奈良線高速化・複線化第二期事業の補助やJR玉水駅舎橋上化を含む周辺整備、府立特別支援学校の登校路線となる町道29号線道路改良や町道整備事業に引き続き取り組む。保護者の子育てと就労を支援するための病児保育の利用料助成や子育て短期支援事業、小学校の英語指導助手の増員、児童の学習意欲と学力向上をめざす数検、英検チャレンジ推進事業などに取り組む。また大規模地震などに備えて井手地区に防火水槽等を整備するほか、町営住宅のバリアフリー改修、プレミアム付き商品券発行への補助、泉ヶ丘中学校の国際交流・海外派遣事業への支援など、継続的な取り組みを積極的に推進する予算編成を行った。

討論　賛成7　反対1

賛成討論

本年度の予算は、行財政改革の効果をはじめ、既定経費の合理化と財源を効率的に配分され、基金を有効活用した、住民参画・透明性の高い行財政運営を目指した予算編成となっている。一般会計では、従前からの継続事業にも十分配慮され、新規事業にも積極的に取り組み、過去最大の予算規模である。主な事業として、合併60周年記念事業、町と京都産業大学との地域包括連携協定に基づくイノベーティングチャレンジ事業、人権交流センターにエレベーター設置のバリアフリー整備。充実した保育のための多賀保育園遊戯室等改修、予防接種事業や各種検診。農地利用の適正化を図るための良質米出荷奨励事業、地域の消費喚起と生活支援のプレミアム付き商品券発行補助、雇用創出の企業立地促進補助。防災・減災の消防団資機材購入と防火水槽設置、府立特別支援学校への通学路の整備、JR玉水駅周辺整備。教育の充実のため英語指導助手の増員や給食費全額補助など安心・安全なまちづくり、防災、福祉、教育に重点を置いた予算となっている。

反対討論

新庁舎建設関連では、住民は審議過程を知る権利があり傍聴を認め、資料を配布しオープンな議論を求める。新庁舎ができればという形で住民要望が先送りされており、早期着工に努力し、アクセスの利便性のため町内循環バスは不可欠である。JR玉水駅周辺整備は工費の節減と地元発注を求める。給食無料化は子育て支援となるが、子どもの貧困が深刻化する中、就学援助は入学準備金を学用品購入前に支給するよう求める。職員の働き方問題では、臨時職員の処遇改善を行うべき。国民健康保険は、広域化で激変緩和の措置がとられたが、早晩、保険料アップが待っている。抜本的な公費投入がなければ維持できない。水道料金の未収金回収は配偶者にとどまらず、相続人に請求をすべきである。後期高齢医療は、京都府では均等割額、所得割率が引き下げられたが、軽減措置が廃止になれば保険料が上がる改悪である。介護保険は、3年目の見直しで値上げで負担感は相当なものである。

3月定例会で決まったこと

地域商業活性化の基金をつくります

介護保険料が改定されました

制定した条例

●地域商業活性化支援基金条例

地域商工業の振興を図る事業に充てるために基金を積み立てます。

積立額は、プレミアム商品券発行補助1230万円を10年間維持できるよう1億3千万円とします。

（賛成全員）

●介護保険法に基づく指定居宅介護支援の事業の人員等の基準に関する条例

これまで国の基準に基づき府が定めていた居宅介護支援事業の指定基準について、4月より市町村において定めることとなったため、条例を制定するものです。

（賛成全員）

改正した条例

●個人情報保護条例

個人情報保護法の改正に伴って、個人情報の定義の明確化、要配慮個人情報の取扱いなど、町が保有する個人情報の適正な取扱いが求められることから、条例を改正するものです。

（賛成全員）

●国民健康保険条例

●国民健康保険税条例

国民健康保険法等の改正により、平成30年度から都道府県単位で国保を運営することになり、都道府県が財政運営の中心的役割を担うことになったため、いずれも条文を整備するものです。30年度は保険税率の改定はありません。

（賛成8反対1）

●特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業運営に関する基準条例

関連法の改正により、条文の整備が必要となったものです。

（賛成全員）

●後期高齢者医療条例

国民健康保険で住所地特例を適用されていた者が、後期高齢者医療制度に加入した場合に、住所地特例を引き継ぐよう改正するものです。

（賛成全員）

※住所地特例

被保険者が他市町村の施設に入所して住所を変更した場合、施設所在地の市町村ではなく、元の住所地の被保険者となること

●介護保険条例

3年ごとの保険料率の見直しにより、保険料を6・4％引き上げるものです。基準額は月額323円上がり5375円となります。

（賛成7反対1）

●介護保険法に基づく地域密着型サービス事業の人員等基準条例

●介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業の人員等基準条例

●介護保険法に基づく指定介護予防支援等事業の人員等の基準条例

いずれも、それぞれの事業の人員等の基準を定めた厚生労働省令が改正されたことにより、条例を改正するものです。

（賛成全員）

●都市公園条例

都市公園法の改正に基づき、敷地面積の標準や、公園施設の設置基準を定めるものです。

（賛成全員）

●町営住宅設置及び管理条例

公営住宅法の改正に基づき、条文を整備するものです。

（賛成全員）

●消防団員公務災害補償条例

消防団員等の損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、補償基礎額を改定するものです。

（賛成7反対1）

町道路線認定

●町道21－12号線

起点～終点
井手西高月4－10

（賛成全員）

平成29年度　補正予算

●一般会計　（第6回）

地域商業活性化基金の積み立て1億3千万円、町道45－15号線の道路改良費1千万円、工事請負費等の減額など、合計約1億2千万円を増額するものです。

（賛成全員）

●国民健康保険特別会計　（第4回）

年度末の清算等により、567万円を追加するものです。

（賛成全員）

●多賀地区簡易水道特別会計　（第1回）

事業費の清算により、合計792万円を減額するものです。

（賛成全員）

●後期高齢者医療特別会計　（第1回）

後期高齢者医療広域連合への納付金確定に伴い、725万円を追加するものです。

（賛成全員）

●介護保険特別会計（第3回）

余剰金を積み立てる1千100万円が主な内容です。

（賛成全員）

●公共下水道特別会計（第1回）

事業費の清算により、704万円を減額するものです。

（賛成全員）

同意条件

●玉水駅橋上化等工事委託契約

契約金額　6億1千万円
契約の相手方
西日本旅客鉄道㈱
大阪工事所
京都建築工事所長
中西哲也
契約方法　随意契約

専決処分

●工事請負契約変更

町道3号線等道路改良
その1工事

変更契約金額
6704万3160円
変更による増額
332万4240円
契約の相手方
㈱松輝
代表取締役　松本武治
契約方法　一般競争入札

指定管理者選任同意

●井手町共同浴場

指定管理者
井手町共同浴場
管理運営委員会
委員長　西島種夫
（賛成7反対1）

●玉水駅前休憩所（さくら）

指定管理者
山背古道椿坂
代表　木田静子
（賛成全員）

意見書

●生活保護基準引き下げ中止を求める意見書

提案者　谷田みさお　議員

（賛成1反対7　否決）

●森友学園問題等の真相究明を求める意見書

提案者　谷田みさお　議員

（賛成1反対7　否決）

町政を問う

谷田　利一　議員
◆小学校グラウンド整備について

岡田　久雄　議員
◆井手町合併60周年記念事業の取り組みについて
◆子どもインフルエンザワクチン予防接種の公費助成について

西島　寛道　議員
◆ICT教育について
◆手話学習について

古川　昭義　議員
◆国民健康保険の都道府県化による保険税について
◆玉水駅の周辺整備について

中坊　陽　議員
◆これからの町づくりについて
◆全国体力テスト結果について

谷田　みさお　議員
◆外国人住民への対応について
◆マイナンバーについて
◆教職員の働き方改革について
◆就学援助の入学準備金支給について

木村　武壽　議員
◆住宅地の開発について
◆相続税路線価の廃止について

谷田利一議員

小学校のグラウンド整備は

Q 小学校グラウンド整備については28年9月にも質問した。

両校とも授業や行事に支障が出ているとは聞いていないとのことだが、その後、学校現場に聞くと「全面改修は要望していないが部分改修の要望はしている」とのことであった。

これまでの質問では、22年9月定例会では「状況を十分調査し、順次計画的に整備していきたい」、28年9月定例会では「降雨時の状況を調査している。結果を踏まえ今後考える」と答弁があった。

当初の答弁から既に8年の歳月が経過している。児童・PTA・PTAOBの方から全面改修の強い要望を聞いている。グラウンドは授業や学校行事だけでなく、災害時大変重要な場所になる。

①28年度の調査結果を踏まえ、今後の対応策は

②グラウンドの整備費用の30年度予算は

教育 中島次長

維持管理に努める

A 今日まで井手小学校のグラウンドの排水能力を高めるために、排水口を広げたり、グラウンドが冠水した時、迂回して登下校出来るように中庭の通路を整備したほか、排水溝の清掃作業・土入れ・JR沿いの水路の泥上げなど種々の改善策をしてきた。

①授業や学校行事に特段の支障が出ている状況でない。今後も、状況によって中庭へ迂回することの徹底や、PTA等の協力も得ながら、維持管理に努める

②水たまりができやすいところへ入れる真砂土の購入費用を例年より約5トン分多く計上している

雨天時の井手小グラウンド

岡田久雄議員

60周年記念事業は

Q 昭和33年4月、井手町と多賀村が合併して本年60周年を迎える。人生で言えば還暦の一つの節目の年。

先人たちから受け継いだこれまでの歴史を大切に、未来へ大きく飛躍するための契機としなければならない。

①どのような事業を考えているのか

②記念式典はいつごろ・どのような内容で開催か

総務 脇本理事

式典は秋に開催予定

A 60周年を迎えるに当たり、町職員10名で構成する合併60周年記念事業検討委員会を立ち上げ、内容について検討している。

①体育協会は町民体育大会で、文化協会は文化祭でイベントを考えていただいている

この10年間本町が取り組んできた先進的な事業を題材とした記念イベントを開催してはと検討している

②式典開催は、秋頃・表彰状贈呈等を主とした記念式典。記念イベントは、今後検討する

子どもインフルワクチン助成は

Q インフルエンザは、毎年12月から2月にかけて流行し、肺炎や気管支炎等の合併症を引き起こし重症化する事がある。

流行するまえに予防接種を受けることで、重症化や合併症の発生を予防し、死亡や入院を減少することが期待できる。

13歳未満の子どもの場合は、1回の接種だけでは十分な免疫ができない。重症化を予防するには2回の接種が必要とされている。

インフルエンザワクチンの接種費用は全国平均で3524円となっている。

子育て世帯には大きな家計負担となるため予防接種を断念する家庭が多くある。

子どもインフルエンザワクチン予防接種費用を全額公費助成する自治体も増えている。本町の考えは。

保健センター 小笠原所長

財政状況を見極める

A 子育て支援の拡充として子育て支援施策として、29年度は子育て支援医療費制度の18歳までの拡充と学校給食における食物アレルギーへの対応を行った。

30年度は給食費の全額補助を予定しており、子育て支援施策のより一層の推進を図っている。

今後は町財政の状況が厳しくなることも予想される。

インフルエンザワクチン予防接種の助成は、将来の財政状況を見極める必要がある。

インフルエンザ予防には予防接種を

ICT教育は

西島寛道議員

Q 昨今、タブレット端末を教育現場に導入する教育機関が増えている。本町の小・中学校で、今後どのようなICT教育を進めるのか。教育情報化推進とはどのようなことか。

松田教育長　教員研修を進める

A 次期学習指導要領で、情報活用能力は学習の基盤となる資質・能力であり、教科横断的に習得させる必要があると示されており、ICTを活用した学習の一層の充実を図ることが求められている。

人工知能（IT）時代の到来を見据えたものと思われるが、新しい教育の分野であり、国が示す内容や先進実践事例を参考に平成32年の次期学習指導要領の実施に向けて準備を進める。

文部科学省が示した「教育の情報化加速化プラン」を参考に、情報収集や先進事例の調査・研究を行ってきた。

学校現場から、タブレット端末導入のニーズも高まっており、国においても、将来的に1人1台のタブレット端末導入の段階的整備構想が示されている。

ICT教育推進のためタブレット端末を30年度に段階的整備の第1段階として3小・中学校合わせて45台の導入を考え、教育情報化推進費として計上した。

ICT教育を有効に進めるには、教員の活用指導力の向上が不可欠である。教員の研修を一層進めICT環境の整備と取り組みの充実を考えている。

パソコン・タブレット等でICT教育を

手話学習の実施は

Q 世界には様々な言語があり、手話もその一つである。多くの言語を学ぶことは、人間性を深める。手話を通じて双方の気持ちや目的や場面に応じて構想を工夫して話す能力、話題や方向性をそえて捉えて話し合う能力など思考力も伸ばす。

2021年本町に府立特別支援学校が開校する。小・中学校との交流計画があるが、より深く親睦を図るためにも、児童・生徒に手話学習を実施する考えは。

松田教育長　障がい者理解教育を推進する

A 手話は、聴覚に障害のある方々との大切なコミュニケーション手段であり、人とのかかわりやつながりを深める大切な手段である。

本町の小・中学校では、講師を招いた手話体験や手話を使った会話体験、出前授業において手話に触れる機会を持っている。

聴覚に障害のある児童・生徒は府立聾学校に通うケースが多いと思うが、今後とも手話学習など、障害者理解教育の推進に努める。

古川昭義議員

国保の都道府県による保険税率は

Q 府より、国保の都道府県化による試算結果が公表されたが、本町の税率は、現状と比べどのようになるのか、試算結果は。

保健医療
中谷課長

住民負担を増加させない

A 府の公表結果は国の公費投入分も加味されたことから、公表は減額となっていた。

しかし、法定外繰り入れを行わない場合の標準保険税率は、所得割率1.19%、資産割率6.56%均等割額5千952円、平等割額3千601円、それぞれ増加することになる。

ただし、30年度については、町長が昨年に12月議会で答弁したとおり、被保険者の負担が増加しないよう一般会計からの法定外繰り入れにより対応していく。

玉水駅東側の整備は

Q 完成が待たれる玉水橋上駅新築工事だが、完成により、人の流れも変わってくる。

通勤・通学の送迎車両も東側駅前を利用することが考えられる。

東側駅前広場の整備計画は。

さらに、駅東側の水無区の道路は狭小で、車の離合も困難である、周辺道路の整備計画についても問う。

建設
中村課長

駐輪場を整備

A 玉水駅東側は、周囲の状況から徒歩や自転車での利用が主なものと考えており、自転車等のための駐輪場を整備する計画である。

交通渋滞や事故防止のため、車両等の停車帯を設置する予定はない。

また、府道上狛城陽線が主な道路であることや、今回、玉水駅西交通広場を整備することにより、以前より利用しやすい駅前となることから、送迎車両のアクセスは、従来どおり西側になると考えている。

周辺道路の整備計画は、府道上狛城陽線跨線橋東詰から玉水駅東広場までの間、線路に平行して歩行者・自転車道として町道19−08号線の整備をする。

玉川保育園入り口から府道和束井手線までの歩道の排水や手すりの整備を予定している。

玉水駅東側の狭小な道路

議会傍聴にお越しください

議会は誰でも傍聴することができます
詳細は議会事務局まで
電話 82-6172

30年 6月定例会の案内（予定）

6月 21日（木）　午前10時～　本会議（招集日）

6月 27日（水）　午前10時～　本会議（再 会）

予定であり、日程が変更となる場合があります。

中坊　陽　議員

今後のまちづくりと財政状況は

Q 現在、町内では、近年にない大型工事が活気よく順調に行われ、5年後には、町内の状況が大きく変わろうとしている。

一連工事の町総負担金の見込み額と基金残額の状況は。

新年度予算の方針と今後のまちづくりの考えについて問う。

企画財政花木課長

大型事業を着実にすすめる

A 一連の事業のうち町負担を伴う事業は、JR玉水駅周辺整備、町道3号線道路改良工事、府立特別支援学校建設関連工事、役場新庁舎の建設、JR奈良線高速化複線化第二期事業である。

新庁舎の建設は、現時点で予定地が決まっていないことから総事業費を見込むのは困難であるが、これ以外の事業で、国・府支出金を除いた一般財源の総額は、およそ22億8000万円で、当該事業完了後の基金残高は、44億円程度になると見込んでいる。

今回の試算には新庁舎の建設分を含んでいないので、基金残高はさらに減少する。

新年度の予算方針は、既定経費のさらなる合理化と財源の重点的・効率的な配分をはじめ、経常的な一般行政経費を、極力抑制を図り、節減に努める。

本町最大の課題は人口減少をいかにして食い止めるかである。

利便性向上を図るためのJR奈良線の複線化、雇用創出・税収確保のための企業誘致、住宅地をはじめとする開発適地拡大のための宇治木津線道路整備の三つが最も重要であり、これらの着実な進捗が今後のまちづくりにつながっていくと考えている。

小中学生の体力テストの結果は

Q スポーツ庁が公表した全国体力テストの結果、府では小・中学校の男女とも全国平均を下回っているが、本町の児童・生徒の結果と傾向はどうか。

体力向上に向けたこれまでの取り組みと今後の対応は。

松田教育長

持久力は良好

A 府は全体的に全国平均を下回っているが、本町ではおおむね全国と同様の状況である。

持久力を測定する種目でよい傾向が見られるのは、マラソン大会や朝ジョギングなどの持久走指導に力を入れてきた反映ではないかと思っている。

課題のみられる種目については、体育の授業や部活動で柔軟性や筋力を高めることを重視した運動を取り入れるなど、今後、一層工夫していきたいと考えている。

総運動時間は、小学校女子において全国より低い傾向が見られるが、中学生は大幅に全国を上回っており、これは、本町の泉ヶ丘中学校部活動支援事業の成果と思う。

本町は、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた教育推進事業の指定を受けており、一流の選手の話を聞いたり、コーチもうけながら、スポーツの力を実感させ、豊かなスポーツ心を育む取り組みを進める中で、児童・生徒の体力、運動能力、運動習慣の一層の向上に努めたい。

小学校の持久走大会

谷田みさお議員

外国籍住民への窓口対応は

Q 昨年は、外国籍住民が急増し、1年で90人も増加し、2月1日現在で161人となっている。
在留資格別人数は。
これら外国籍住民に対するサポート体制はどのようになっているのか。
日常生活に必要な情報や、災害発生時の情報をどのように提供しているのか。

対策に万全を期している

住民福祉　中坊課長

A 在留資格別では、特別永住者32人、永住者11人、定住者3人、技能実習者93人、その他22人。
外国人住民に対するサポートとしては、転入・転出手続き時には必要事項につき説明しており、今のところスムーズに対応している。
また、日本語が全く話せない人の場合は、会社の関係者が同行し、手続きを行っており、その対応には万全を期している。

税額通知にマイナンバーは不要では

Q 全国的にマイナンバーカードの普及率は低調と聞いているが、本町での普及率は。
昨年、全国でマイナンバーの漏洩が273件も発生した。その内税通知書関係で漏洩が発生したのが152件もある。
税通知書にはマイナンバーは不要と考えるが、本町のマイナンバー記載に関する考えは。

通知書へのナンバー記載はしない

住民福祉　中坊課長
税務　乾課長

A 本町でのマイナンバーの普及率は30年2月末現在で、約7パーセント。
税通知に関するマイナンバーの記載に関しては、個人住民税の特別徴収義務者への通知は、平成30年度分より、当面の間個人番号・法人番号を記載しないこととした。

教職員の働き方改革は

Q 教職員の長時間過密労働の解消などの働き方改革は急務である。
教師の勤務時間管理意識が希薄であったのではないか。
ICTの活用や、タイムカードによる勤務時間の客観的把握システムを構築する必要がある。
本町では、教職員の働き方改革にどう取り組むのか。

改革に着実に取り組む

教育　中島次長

A 府教育委員会では、教職員の働き方改革推進本部が設置され、学校の業務改善を進めている。
本町では、会議等の効率的推進と業務改善を図るため、昨年4月から泉ケ丘中学校で部活動休養日を設けることとした。
勤務時間管理のため、全校にICカードによる出退勤時刻記録システムを導入し、今年4月より本格実施することとしている。

学校出退勤を記録するシステム

入学準備金の支給時期を早く

Q 就学援助の入学準備金の支給については、近隣市町のほとんどで入学前支給を行うように改めた。
本町でも、例年の7月支給を早め、新入学用品を準備しやすいように近隣市町並みに支給時期を早めるよう改善すべきと考えるが。

支給時期の前倒しは困難

教育　中島次長

A 入学準備金の支給時期については支援の必要なところに必要な支援をするため、適正な認定審査を行う必要があり、入学前の支給は大変難しい。

木村武壽議員

住宅地開発の支援

Q 人口減少を食い止めるために、利便性を向上させるJR奈良線複線化や雇用創生のための白坂開発など、町は様々な事業に取り組んでいるが、少子高齢化は進み、人口は7600人になった。

「子育て環境については魅力を感じるが、井手町に引っ越ししたいと思っても住むところがない」「家を建てたくても分譲地がない」という声も聞く。

住宅地の開発は民間業者が行うものだが、開発者がスムーズに行えるよう、どのような支援や施策を考えているか。今後の計画を問う。

建設
中村課長

事業者が進出しやすいように取り組む

A 人口減少を食い止める一つの対策として、民間事業者がスムーズに住宅地開発ができるように支援するのも行政の役割と理解している。

残念ながら、本町で住宅地開発を行いたいという民間事業者が出てきていないのが実態。

民間事業者が進出しやすいよう、JR奈良線複線化事業や、木津川右岸道路整備などの取り組みを進めている。

町内の住宅開発地

相続税路線価の廃止とは

Q 本町では数年前、相続税路線価が廃止され、倍率方式に変更され、固定資産税評価額を用いて計算することになった。

税務署での相談にも、固定資産税評価証明書が必要になった。

この変更が行われた時期と仕組みを問う。

税務
乾課長

市街化区域の宅地は倍率方式に変更

A 平成29年1月以降の相続分から、本町の市街化区域内の宅地の評価方法が、これまでの路線価方式から、倍率方式へ変更された。

相続税における土地の評価方法は、路線価方式と倍率方式があり、路線価を定めている宅地は路線価方式で、定めていない宅地や農地、山林などについては倍率方式で算出することになっている。

倍率方式では、固定資産税評価額に所定の倍率を乗じて評価額を算出するため、申告の際には固定資産税評価額のわかる書類が必要になる。

特別委員会合同調査報告

議会活性化特別委員長　村田忠文
交通対策特別委員長　木村武壽

1月23日に議会活性化特別委員会と交通対策特別委員会の合同調査を行いました。

白坂テクノパーク視察

①ジャペル株式会社
②新熱電塗装工業㈱
③㈱ササイナカムラ

白坂テクノパーク内の井手町域の事業者3社と懇談し、事業所内を視察いたしました。

現場を実際に見学し、事業内容を深く理解することができました。

ジャペル株式会社

公共事業現地視察

①府立支援学校通学道路（町道3号線）
②上玉川橋架け替え事業（府道上狛城陽線）

町道3号線は大規模な改良事業が行われており、安全確保のため全面通行止めとなっています。

町道3号線改良工事

上玉川橋も、現在車両は通行できませんが、6月末の完成へ予定通り進捗していることを確認しました。

井手町 歴史散歩

― 札場の辻 ―

府道70号線と町道1号線の交差点は、昔から通称「札場の辻」と呼ばれ、井手町特に多賀地区の住民にとっては大変馴染みの深い場所です。その場所には、今は辻地蔵が祀られ地域の住民の皆さんが大切に管理されています。

昔から「札場の辻」は多賀地区の中心として、地区に住む住民はもとより奈良街道を通行する旅人等が多く集まる場所として賑わっていたところです。

また、奈良街道に面していることから、江戸時代には幕府の「高札場（札場）」として、幕府の施策を一般民衆に周知徹底するために設けられたものです。

「高札場」とは江戸時代に高札が掲示された場所で、札場ともいわれます。町の辻、橋のたもと、街道の追分、舟渡場、港、関所など人が集まる場所に設置されましたが、なかでも江戸日本橋・京都三条大橋・大阪高麗橋・名古屋伝馬町・金沢橋場・仙台芭蕉の辻が有名です。

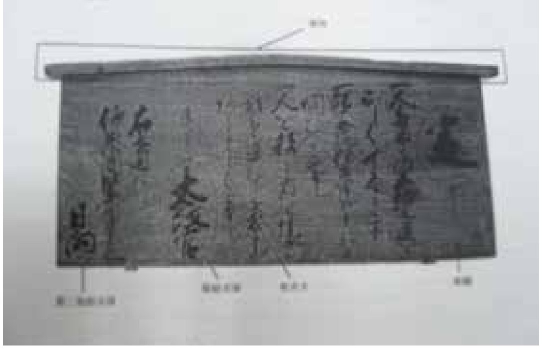
高札場には庶民を統治するための根本となる規則{忠孝・切支丹禁制・毒薬・駄賃定（馬・牛）・火付禁制}が掲げられ、その管理は厳重で、矢来を巡らし、石垣や土盛りをし、高札場の前を通行する際には、敬礼をさせるといったことを幕府は求めました。

高札場は、幕府の権威を誇示する場としての役割を果たしたといえます。

江戸時代の高札場は、各集落にあったと思われますが、現在近隣の市町などでは、昔の山城国相楽郡下狛村には高札場があったという記録が残されていますが、その他の市町では高札場の場所を示すような地名や資料・伝承などはほとんど残っておらず、今後の研究が待たれるところです。

（井手町　ふるさとガイド　ボランティアの会）

参考文献：国史大辞典　第5巻　㈱吉川弘文館発行
大名領国を歩く　永原慶二編　㈱吉川弘文館発行


江戸時代の高札

高札場が設けられていた札場の辻

議会広報編集委員

委員長　中坊　陽
副委員長　脇本　尚憲
委員　谷田　利一
委員　岡田　久雄
委員　木村　武壽

編集後記

多くの人で賑わった玉川の桜の時期も過ぎ、町の花山吹が見事に咲き誇る季節となりました。

今年は、京都府の方向を決める知事選挙と我々、井手町議会の一般選挙が行われ、連日にわたり町内をお騒がせいたしました。

新たな議会構成も決まり、編集を担当してきた5人の編集委員はこの号をもちまして、新たな委員と交代いたします。

今後も皆様に親しまれるような紙面づくりに取り組んでいきたいと考えております。皆様方のご意見等いただければと思っています。

（T・W）